

3 予算、収支計画及び資金計画

中期目標

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2.業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

中期計画

(1) 予算

[単位:百万円]

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入	20,094	7,526	7,470	35,090
運営費交付金	12,712	6,926	6,510	26,148
施設整備費補助金	2,002	600	960	3,562
無利子借入金	1,600			1,600
受託収入	3,605			3,605
施設利用料等収入	175			175
支出	20,094	7,526	7,470	35,090
業務経費	2,430	4,860	5,430	12,720
施設整備費	2,535	600	960	4,095
受託経費	3,500			3,500
人件費	8,865	1,965	920	11,750
借入償還金	1,067			1,067
一般管理費	1,697	101	160	1,958

(人件費の見積り) 期間中総額8,235百万円(一般勘定5,615百万円、治水勘定1,790百万円、道路整備勘定830百万円)を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(運営費交付金の算定方法) ルール方式を採用

(運営費交付金の算定ルール)

$$\text{運営費交付金} = \text{業務経費} \quad 1 + \text{人件費} \quad 2 + \text{一般管理費} \quad 3$$

1 業務経費(人件費を除く)

$$\text{業務経費} = \text{前年度における業務経費} \times$$

2 人件費

$$\begin{aligned} \text{人 件 費} = & \text{基準給与総額} + \text{退職手当所要額} \pm \text{新陳代謝所要額} \\ & \pm \text{運営状況等を勘案した給与改定分等(前年度実績分)} \end{aligned}$$

基準給与総額

13年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員毎に積算された所要見込額。

新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額
- 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分
給与改定分等（14年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

3 一般管理費（人件費を除く）

$$\text{一般管理費} = \text{公租公課等} + \text{中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費} \times \times$$

公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

: 効率化係数（毎年度決定する）

: 消費者物価指数上昇率（毎年度決定する）

: 政策係数（業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する）

[注記] 前提条件：平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、

政策係数を1.00として推計。給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

(2) 収支計画

[単位:百万円]

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	16,593	6,957	6,549	30,099
経常費用	16,593	6,957	6,549	30,099
研究業務費	9,218	5,864	5,953	21,035
受託業務費	3,500			3,500
一般管理費	3,774	1,062	557	5,393
減価償却費	101	31	39	171
収益の部	16,593	6,957	6,549	30,099
運営費交付金収益	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
資産見返物品受贈額戻入	101	31	39	171
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

(3) 資金計画

〔単位:百万円〕

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
資金支出	20,094	7,526	7,470	35,090
業務活動による支出	16,492	6,926	6,510	29,928
投資活動による支出	2,535	600	960	4,095
財務活動による支出	1,067			1,067
資金収入	20,094	7,526	7,470	35,090
業務活動による収入	16,492	6,926	6,510	29,928
運営費交付金に よる収入	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
投資活動による収入	2,002	600	960	3,562
施設費による収入	2,002	600	960	3,562
財務活動による収入	1,600			1,600
無利子借入金に よる収入	1,600			1,600

年度計画

- (1) 予 算 (別表-1のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3のとおり)

■ 年度計画における目標設定の考え方

予算、収支計画、資金計画について別表-1～3のとおり計画し、これを適正に実施することとした。
 なお、平成14年度補正予算により施設整備費補助金による実験施設の整備が認められ一部変更を行っている。

■ 平成14年度における取組み

受託収入及び施設利用料等収入等の増加及びそれに関連した支出の増加はあるが、予算をもとに計画的に執行した。

- (1) 予 算 (別表-1のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3のとおり)

(1) 予算(計画)

別表 - 1

(単位:百万円)

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入 運営費交付金	2,229	1,397	1,309	4,935
施設整備費補助金	360	120	192	672
受託収入	721			721
施設利用料等収入	35			35
計	3,345	1,517	1,501	6,363
支出 業務経費	486	972	1,087	2,545
施設整備費	360	120	192	672
受託経費	700			700
人件費	1,467	405	191	2,063
一般管理費	332	20	31	383
計	3,345	1,517	1,501	6,363

(1) 予算(実績)

別表 - 1

(単位:百万円)

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入 運営費交付金	2,229	1,397	1,309	4,935
施設整備費補助金	125	120	119	364
無利子借入金	963			963
受託収入	1,041			1,041
施設利用料等収入	86			86
寄附金収入	3			3
雑収入	2	0	0	2
計	4,449	1,517	1,428	7,394
支出 業務経費	481	977	1,120	2,578
施設整備費	1,079	120	119	1,318
受託経費	1,012			1,012
人件費	1,353	367	174	1,894
一般管理費	413	20	31	464
計	4,338	1,484	1,444	7,266

- 1 施設整備費補助金は、翌期へ繰り越しているため減少したものである。
- 2 無利子借入金(施設整備を行うため平成13年度第二次補正予算で追加)は、前期より繰り越されたものである。
- 3 受託収入及び施設利用料等収入は、予定を上回ったため増加したものである。
- 4 人件費は、退職者が予定より少なかったこと等により減少したものである。
- 5 一般管理費の増加は、受託収入及び施設利用料等収入に係る一般管理費及び支払消費税等の増加によるものである。

(2)収支計画(計画)
別表 - 2

[単位:百万円]

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	3,019	1,405	1,321	5,745
経常費用	3,019	1,405	1,321	5,745
研究業務費	1,607	1,191	1,201	3,999
受託業務費	700			700
一般管理費	678	206	108	992
減価償却費	34	8	12	54
収益の部	3,019	1,405	1,321	5,745
運営費交付金収益	2,229	1,397	1,309	4,935
施設利用料等収入	35			35
受託収入	721			721
資産見返物品受贈額戻入	34	8	12	54
純利益				
目的積立金取崩額				
総利益				

減価償却費及び資産見返物品受贈額戻入は、中期計画における平成14年度分の計画額を計上したものである。

(2)収支計画(実績)
別表 - 2

[単位:百万円]

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	3,319	1,422	1,320	6,061
経常費用	3,319	1,422	1,320	6,061
研究業務費	1,547	1,111	1,129	3,787
受託業務費	1,014			1,014
一般管理費	605	214	92	911
減価償却費	152	97	98	347
その他の経常費用	1		1	2
収益の部	3,362	1,422	1,320	6,104
運営費交付金収益	2,085	1,325	1,221	4,631
施設利用料等収入	86			86
受託収入	1,041			1,041
寄附金収入	3			3
資産見返物品受贈額戻入	128	88	89	305
資産見返運営費交付金戻入	17	9	10	36
資産見返寄附金戻入	0			0
その他の収益	2	0	0	2
純利益	43	0	0	43
目的積立金取崩額				
総利益	43	0	0	43

- 1 研究業務費、一般管理費及び運営費交付金収益の減少は、主に退職者が予定より少なかったこと等により人件費が減少していることによるものである。
- 2 受託収入は、予定を上回ったため増加したものであり、それに伴う費用として、受託業務費も増加したものである。
- 3 減価償却費及び資産見返勘定である資産見返物品受贈額戻入、資産見返運営費交付金戻入、資産見返寄附金戻入の増加は、独法移行時に見込み得なかった資産等の減価償却費や、独法移行後運営費交付金等より整備された資産の減価償却費により増加したものである。
なお、これらの経費は、損益に影響を及ぼすものではない。
- 4 純利益は、主に施設利用料等収入の増加により得た利益である。

(参考)運営交付金債務及び運営費交付金収益の明細

[単位:百万円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運 営 費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	計	
平成13年度	707		650	50	700	3 7
一般勘定	593		536	50	586	7
治水勘定	56		56		56	
道路整備勘定	58		58		58	
平成14年度		4,935	3,982	180	4,162	773
一般勘定		2,229	1,549	37	1,586	643
治水勘定		1,397	1,269	39	1,308	89
道路整備勘定		1,309	1,164	104	1,268	41

- 1 平成13年度期末残高は、火災保険による長期前払費用及び災害補償互助会による預託金によるものである。
- 2 平成14年度期末残高は、人件費(主に退職手当)や、火災保険や長期海外出張等により前払(仮払)を行っている経費、あるいは、当初から年度をまたがる計画により債務負担を負っている経費等によるものであり、その92%は人件費によるものである。
- 3 平成13年度運営費交付金債務の当期振替は、次のとおりである。
・運営費交付金収益は、平成14年度の人件費や、試験機器の修繕等の債務負担を負った経費等の執行により振り替えたものであり、その86%は人件費によるものである。
・資産見返運営費交付金は、資産取得のため債務負担を負った経費の執行により振り替えたものである。

(3)資金計画(計画)

別表 - 3

(単位:百万円)

区 分	計 画 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備 勘 定	総 計
資金支出	3,345	1,517	1,501	6,363
業務活動による支出	2,985	1,397	1,309	5,691
投資活動による支出	360	120	192	672
資金収入	3,345	1,517	1,501	6,363
業務活動による収入	2,985	1,397	1,309	5,691
運営費交付金による収入	2,229	1,397	1,309	4,935
施設利用料等収入	35			35
受託収入	721			721
投資活動による収入	360	120	192	672
施設費による収入	360	120	192	672

(3)資金計画(実績)

別表 - 3

(単位:百万円)

区 分	実 績 額			
	一般勘定	治水勘定	道路整備 勘 定	総 計
資金支出	5,717	1,759	1,611	9,087
業務活動による支出	3,138	1,449	1,285	5,872
投資活動による支出	1,766	159	223	2,148
財務活動による支出	8	0	0	8
翌年度への繰越金	805	151	103	1,059
資金収入	5,717	1,759	1,611	9,087
業務活動による収入	3,309	1,397	1,309	6,015
運営費交付金による収入	2,229	1,397	1,309	4,935
施設利用料等収入	73			73
受託収入	986			986
寄附金収入	3			3
その他の収入	18	0	0	18
投資活動による収入	125	120	77	322
施設費による収入	125	120	77	322
財務活動による収入	1,565			1,565
無利子借入金による収入	963			963
その他の収入	602			602
前年度より繰越金	718	242	225	1,185

- 1 投資活動による支出の増加は、主に無利子借入金による施設整備及び前期の還付消費税の資金運用(定期預金)によるものである。
- 2 受託収入及び施設利用料等収入は、予定を上回ったため増加したものである。
- 3 業務活動による収入のその他の収入は、主に科学研究費補助金預り金収入によるものである。
- 4 施設費による収入は、翌期へ繰り越しているため減少したものである。
- 5 無利子借入金による収入は、前期より繰り越されたものである。
- 6 財務活動による収入のその他の収入は、前期の還付消費税である。

■ 今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

今後も、受託収入及び施設利用料等収入等の変動及びそれに関連した支出の変動はあるが、予算をもとに計画的に執行することとしており、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。

4 短期借入金の限度額

中期目標

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。（再掲）

中期計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

年度計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

■ 年度計画における目標設定の考え方

資金不足となる場合における短期借入金の限度額については、中期計画に定めた額と同様に900百万円とし、予見し難い事故等の事由に限ることとした。

■ 平成14年度における取組み

平成14年度は、短期借入を行わなかった。

5 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

中期目標

施設・設備については、業務運営の効率化に関する事項における施設、設備の効率的利用により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

中期計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14のとおりとする。

年度計画

本年度に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14のとおりとする。

■ 年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、施設整備・更新及び改修を実施することとした。

■ 平成14年度における取組み

無利子借入金による施設の整備

無利子借入金により、施設の整備を次のとおり実施した。対象施設の一覧を表-5.1.1に、整備状況を写真-5.1.1に示す。

表-5.1.1 実施施設一覧表

施設名	実施(契約)金額(円)
建設工事環境改善実験施設の新設	388,972,500
三次元大型振動実験施設の増改築	
大型クレーン(100t)の新設	151,200,000
実験棟の増改築	563,088,750
三次元大型振動台油圧システムの改良	483,000,000
合 計	1,586,261,250



【建設工事環境改善実験施設】実験棟外観(写真左)と内部(写真右)



【三次元大型振動実験棟増築と大型クレーン】
増築棟に設置した100tクレーン

【三次元大型振動台油圧システム改良】
油圧源室に設置した油圧ポンプ群

写真-5.1.1 無利子借入金による施設の整備状況

平成14年度予算による施設整備・改修

施設整備・更新及び改修を年度計画に従って実施した。対象施設の一覧を表-5.1.2に、整備状況を写真-5.1.2に示す。

表-5.1.2 実験施設一覧表（平成14年度予算分）

施設名	実施(契約)金額(円)
小型遠心力載荷装置用三方向載荷試験装置の新設	62,560,050
建設材料劣化シミュレーション実験施設の新設	30,518,460
圧縮試験装置の新設	16,369,500
タイヤ/路面騒音研究施設の新設	47,229,000
水中ポンプシステム設備の増設	49,969,500
フラッター風洞計測装置の改良	15,924,300
ダム耐震実験施設の修繕	70,021,140
舗装走行実験場の改修(H15年10月完成予定)	131,239,500
合計	423,831,450



【小型遠心力荷装置用三方向荷試験装置】



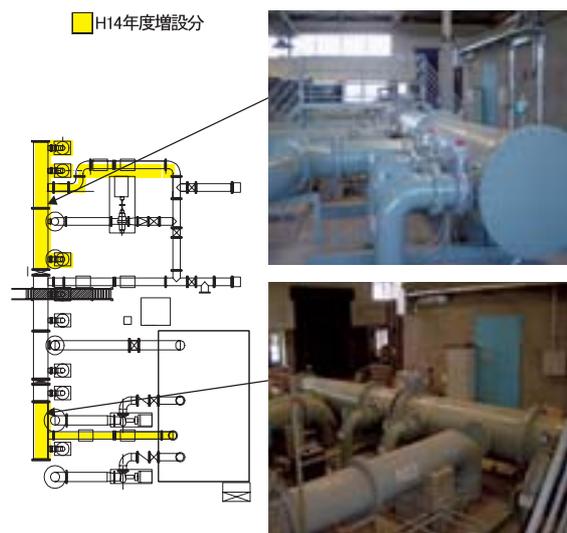
【建設材料劣化シミュレーション実験施設】



【圧縮試験装置の新設】



【タイヤ/路面騒音研究施設の新設】



【水中ポンプシステム設備の増設】

写真-5.1.2 平成14年度予算による施設の整備状況

平成14年度第一次補正予算による施設の整備

14年度第一次補正予算により、中期計画及び14年度計画を変更し、水質リスク評価実験施設の整備に着手した。

水質リスク評価実験施設（生物影響検出・評価装置）

予 算 額 235,000 千円

施設内容

遺伝子分析装置	1式
水生生物影響検出装置	1式
微量物質分析装置	1式
元素分析装置	1式
汚染挙動解析シミュレーター	1式

施設及び設備の維持管理

「担当研究チームによる日常管理」や「専門職員による随時点検・調査」のほか、「委託業者による主要施設の定期保守点検」等をとおして、基本的な整備や休止期間中設備の管理運転を実施し、併せて不具合箇所の早期発見に努めた。また、不具合箇所は、メーカー等による修繕を行った。

■ 今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

中期計画に基づいて施設・設備の整備・更新を行い、適切な維持管理に努めることにより、中期目標を着実に達成できると考えている。

参考

別表-14 施設整備・更新及び改修の状況

内 容	予定額(百万円)		財 源	
	中期計画	14年度計画		
1. 新規整備・更新				
・小型遠心力载荷設備等試験設備更新	310		独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)	
・水質リスク評価実験施設新設	235	・水質リスク実験評価施設新設		235
・三次元大型振動実験施設増改築	1,200		無利子借入金	
・建設工事環境改善実験施設新設	400			
・貯水池・河道実験施設新設	72		独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (治水特別会計)	
・軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新	70	・底泥試料等分析装置改修		39
・水中ポンプシステム整備増設	80			
・高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設	192		独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (道路特別会計)	
・トンネル载荷設備等試験設備新設	157			
・大変位加振アナログコントローラ設備更新	75			
新規整備・更新計	2,791		274	
2. 改 修				
・土質共同実験棟等実験施設	148	・土質共同実験棟実験建屋改修	55	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
・盛土実験施設等実験施設	242	・流速計検定施設改修	70	
・ダム模型振動実験設備	79		独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (治水特別会計)	
・ダム耐震実験施設	299	・ダム耐震実験施設改修 ・伏流水実験施設		78
・掘削模型実験施設等実験施設	536	・高圧電気配線改修 ・舗装走行実験場	186	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (道路特別会計)
改 修 計	1,304		389	
合 計	4,095		663	

(2) 人事に関する計画

中期目標

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

中期計画

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

年度計画

大学及び他の研究機関等との人事交流や公募による任期付研究員の採用を積極的に推進し、多様化する研究ニーズに即応した人材の確保を図る。

■ 年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、多様化する研究ニーズに即応した人材の確保を積極的に進めることとした。

■ 平成14年度における取組み

任期付き研究員

14年度においては、河川設備の合理化設計技術の開発、水文データの乏しい流域での水資源評価手法に関する研究、既設トンネルの補修・補強技術の開発に関する研究、土木技術の社会的変遷と今後の在り方に関する研究に取り組むため、専門技術者各1名、計4名を任期付き研究員として採用し、各研究担当チームに配属した。また、15年度当初には、地すべり地内の地下水の挙動把握と地すべりブロックの安定性評価に関する研究、粉じん対策技術の評価・開発に関する研究（仮称）に取り組むため、専門技術者各1名、計2名を任期付き研究員として採用することを決定した。これらの者を含めると任期付き研究員の数は9名となる。

大学との人事交流

14年度においては、当研究所における研究開発の推進、研究部門における研究スタッフの充実のため、新潟大学工学部建設学科から技術推進本部構造物マネジメント技術チームへ1名の転入を実施した。また、15年度当初に京都大学大学院工学研究科から技術推進本部施工技術チームへ1名の転入を決定した。この者を含めると大学からの人事交流は4名となる。

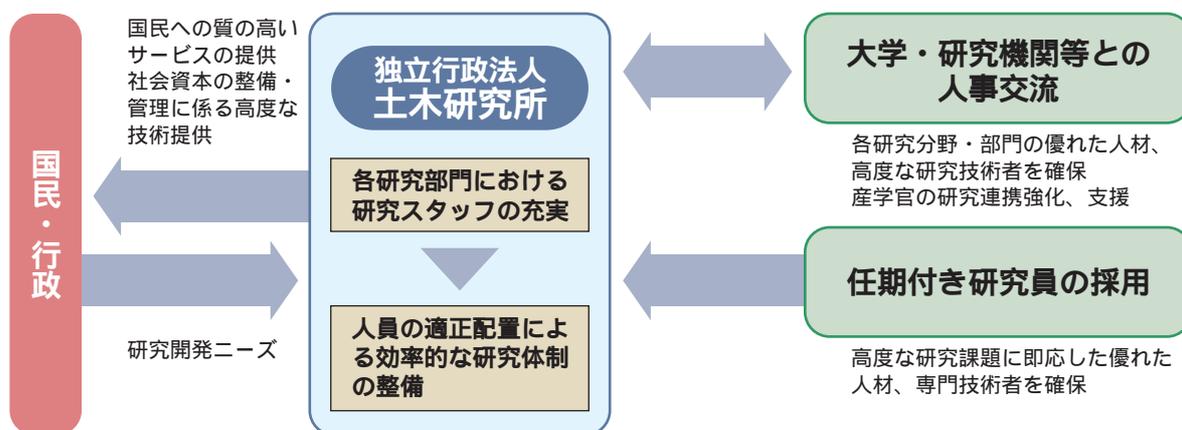


図-5.2.1 研究スタッフの充実による研究体制の整備

職員の資質向上

研究所の職員の資質を向上するため、研究所自ら英会話研修や研究資質向上研修を実施し、積極的に受講させた。また、国等が実施する外部の研修についても、研修案内を職員に通知し、受講するよう指導した。

■今後、中期目標等における目標を着実に達成すると見込む理由

15年度以降も大学等との人事交流や任期付き研究員の採用を図り、各研究部門の研究スタッフの充実、研究体制の整備を行いながら研究ニーズの高度化・多様化に機動的に対応し、国民への質の高いサービスの提供、行政への高度な技術支援を行っていく。これにより、中期計画に掲げる目標は達成できると考えている。